

生物圏保全科学専攻

氏名	常 清秀
学位記番号	生博 甲第 103 号
学位記授与の日付け	平成 13 年 3 月 26 日
学位論文題目	現段階における大都市水産物流通構造の変化と卸売業者の経営対応
論文審査委員	主査 教授・長谷川 健 二 教授・大原 興太郎 教授・石田 正 昭

要 旨

近年、水産物流通においては、市場外流通の拡大等の流通環境の変化に規定され、市場内流通構造も大きく変化すると同時に、様々な問題が存在するようになった。その中で、とくに、卸売業者の経営赤字問題が今日、深刻な問題となっている。こうした状況の中で、これまで長期間に渡って生鮮食料品の流通拠点として重要な役割を果たしてきた中央卸売市場は、今後、どのようにして卸売市場の持つ公共性を維持し、卸売機能をはじめとする諸機能を果たすのか。そして、とくにその主体である卸売業者により行われてきた近年の経営対応によって、どのような変化がもたらされたのかなど諸問題の分析が今日の水産物流通においては大きな課題となっている。こうした課題について、私は各経営主体の対応・展開と市場の持つ歴史性の二つの視点から、東京都中央卸売市場築地市場と大阪市中央卸売市場を事例として、分析を行った。換言すれば、流通構造論的なアプローチと経営対応的なアプローチの二つの研究方法を用いて、現状分析を行った。とくに、本研究においては、こうした現段階の卸売業者の多様な経営展開＝対応の契機と動態の実証的分析と有価証券報告書等の資料を利用した企業分析、とくに収益性分析を中心に研究を行った。その結果、明らかにした点は、次のようである。

一つ目は、今日の市場内における卸売業者の取扱数量・金額が減少した要因は、輸入水産物の増加、商品形態の変化、「川上」・「川下」の大型化の進展、及び場外流通業者の集・出荷力の強化等により、彼らにシェアが奪われたからであると、一般的に言われている。しかし、本研究によって、東京都、大阪市の各中央卸売市場における市場内取扱いの減少要因は、上述の要因のほかに、近年の水産物流通環境の変化に対応するために、卸売業者自身の経営対応・経営展開によるところが大きく影響している

ことを明らかにした。二つ目は、それと関連して、流通構造上においては、大阪市の場合は冷凍品、冷凍加工原料などを中心とした第三者販売・兼業による「迂回的販売」チャンネルの形成、東京都の場合は兼業によるマグロ「一船買い」の定着は、卸売業者による取引の拡大は市場内へのマグロ集荷力を高めるための補完的位置づけとなったこと。三つ目は、さらに大阪魚市場は築地市場の卸売業者のような卸売業を中心的業務としながらも、関連部門への資本系列による「企業集団」化をめざした動きもある。

以上のように、同じ大都市中央卸売市場であると言っても、その地域がおかれた経済的環境、市場の歴史性、また、大手水産会社との系列による卸売業者の資本金性格の違いによって、経営展開も大きく異なるものとなっている。しかし、こうした卸売業者の経営対応・展開は、以下のようないくつかの問題点を指摘することができる。第1には、兼業・第三者販売に伴う場外取引の拡大は資本蓄積を一層促進する圧力となるため、銀行資本などの借入れを増大させる。そのような結果、自己資本率の低下による経営の安定性が失われ、経営悪化につながる可能性が強まった。第2には、こうした卸売業者の経営対応によって、彼ら自身の商業資本金性格の変質を一層、促進したことである。つまり、卸売業者の私企業的 성격の純化である。これは、中央卸売市場の公的性格＝公共性（公正・公平・公開、いわゆる“三公”）と、漸次強めつつある卸売業者の私企業的 성격との矛盾が深刻化し、表面化してきたことである。

今後、卸売業者の私企業化と商社化は、一層、強まるであろうが、中央卸売市場という公共的性格の強い“場”における生鮮食料品を取り扱う企業としての社会的責任と、競争下の私企業としての利潤追求との統一性をどのようにして高めていくかと言う点が新しい問題として提起されてきている。